

2024年8月14日

株主各位

第25回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

個別注記表
(自2023年6月1日至2024年5月31日)

モジュール株式会社

個別注記表につきましては法令及び定款第16条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.modulat.com/>)に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから短期の内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

・商品の販売

ITアウトソース事業においては、主にパソコン、サーバーなどのハードウェアやソフトウェア及びIT関連製品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

・ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	100,000千円
差引額	100,000千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	1,470,000株	—	—	1,470,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	97,578株	—	—	97,578株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行借入による方針です。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引で資産に計上しているリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後8年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、リース投資資産及び長期貸付金について、各部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

借入金については、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

3)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはなく信用リスクの集中は少ないと考えております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① リース投資資産	136,766	128,498	△8,268
② 投資有価証券	6,823	6,823	—
③ 長期貸付金(※2)	384,515		
貸倒引当金(※3)	296,440		
	88,075	112,153	24,078
資産計	231,665	247,476	15,810
① 長期借入金(※4)	213,056	209,094	△3,961
負債計	213,056	209,094	△3,961

(※1)「現金及び預金」、「売掛金」、「仮払金」、「買掛金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2)長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

(※3)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	366,076	—	—	—
売掛金	34,694	—	—	—
リース投資資産	30,917	105,849	—	—
仮払金	31,133	—	—	—
長期貸付金	18,075	140,000	—	226,440
合計	480,897	245,849	—	226,440

(注)2. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	23,976	29,286	31,056	31,056	31,056	66,626
合計	23,976	29,286	31,056	31,056	31,056	66,626

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価。
レベル2の時価:	観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価。
レベル3の時価:	観察できない時価の算定に係るインプットを使用して賛成した時価。

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	6,823	—	—	6,823
資産計	6,823	—	—	6,823

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産	—	128,498	—	128,498
長期貸付金	—	112,153	—	112,153
資産計	—	240,652	—	240,652
長期借入金	—	209,094	—	209,094
負債計	—	209,094	—	209,094

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- ・リース投資資産 リース投資資産の時価は、リース料債権部分の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- ・投資有価証券 上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。
- ・長期貸付金 長期貸付金の時価は、元利金の合計額を国債の金利と信用リスクを勘案し、合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- ・長期借入金 長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (単位:千円)

貸倒引当金繰入超過額	101,281
未払事業税	1,191
未払金	590
退職給付引当金否認	14,869
債権放棄損失否認	7,638
繰延税金資産小計	125,571
評価性引当額	△125,571
繰延税金資産計	—

(注)繰延税金資産から控除された額(評価性引当額)に重要な変動が生じており、当該変動の主な内訳は、貸倒引当金繰入超過額101,281千円、債権放棄損失否認 7,638 千円であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4
住民税均等割	3.3
評価性引当額	233.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	274.9

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被保有)割合(%)	関連当事者 との 関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 EYES HANDS	被所有 直接 34.3	業務委託 役員の兼任	役務の提供	7,999	前払費用	8,800
						長期前払費用	25,666

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し決定しています。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被保有)割合(%)	関連当事者 との 関 係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役 員	藤井隆徳	—	当社 代表取締役	資金の貸付	131	長期貸付金	18,075

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)市場金利や財政状況等を勘案して双方合意の上、利率を決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	事業セグメント
	ITアウトソース事業
ITサービス売上	649,255
商品売上	121,391
顧客との契約から生じる収益	770,646

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	54,983
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	34,694
契約資産(期首残高)	—
契約資産(期末残高)	—

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 220.97円
(2) 1株当たりの当期純損失 △11.12円